



中国は金利制度改革で景気下支えの姿勢

2019年8月21日

人民銀行が金利制度改革を発表

8月17日、中国人民銀行は金利制度改革の一環として、新たな基準で算出するLPR（最優遇貸出金利）を毎月20日に公表すると発表した。これまで1年物LPRは1年物貸出基準金利に連動してきたが、より市場の実勢が反映された1年物MLF（中期貸出ファシリティ）金利に連動することになる。

【図表1】この制度変更によって、金融政策の実体経済への伝達効率が高まることや、市場金利の低下に比べて動きが鈍かった貸出金利が低下しやすくなることが期待される。【図表2】

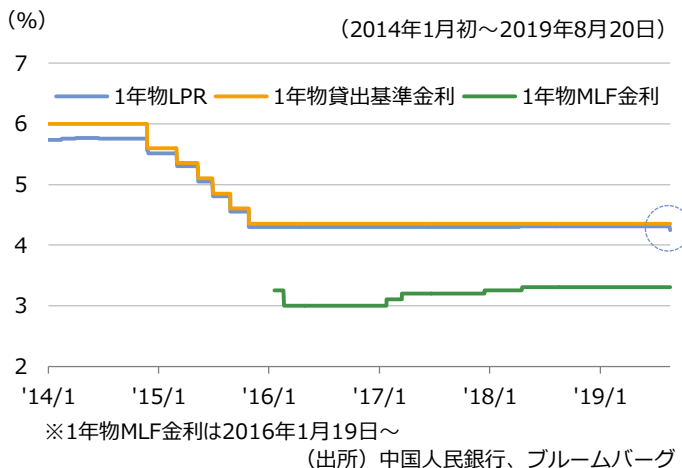
まずは小幅な金利低下にとどまる

制度変更後初めて公表された8月20日の1年物LPRは4.25%と、1年物貸出基準金利よりも0.10%ポイント低く、従来の1年物LPRよりも0.06%ポイント低く設定された。【図表1】まずは初回ということで混乱を避ける狙いがあったのかもしれないが、小幅な金利低下にとどまった格好だ。9月以降に公表される1年物LPRは1年物MLF金利に近づくかたちで一段と低下していくことが想定される。だが、貸出金利が低下するだけでは市中銀行の利ざやが圧迫されてしまうため、その低下余地は限られそうだ。そのため、貸出金利を大きく低下させるためには人民銀行が1年物MLF金利を引き下げる必要があり、その引き下げ幅が今後の注目点といえよう。

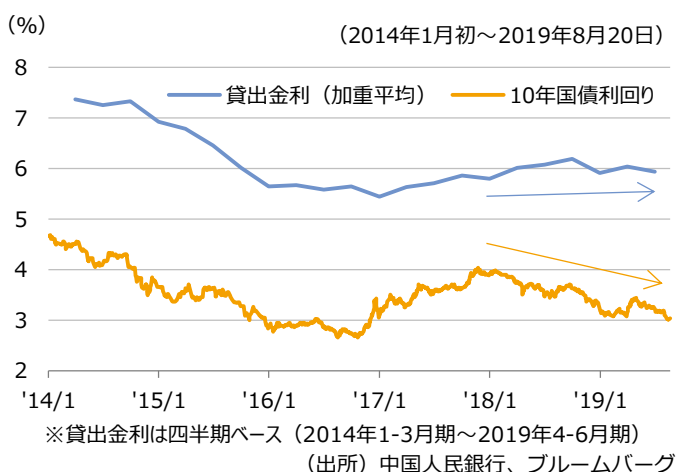
効果の発現には時間を要するが

足元でマネーサプライや銀行貸出残高の伸びが鈍化している。【図表3】今回の制度変更が効果を発揮するまでには時間を要するだろうが、当局が足元の景気減速を認め、下支えのために動き出したということは好感できよう。このほかにも、8月16日に国家発展改革委員会が今年と来年の可処分所得を引き上げる政策を打ち出すと表明している。米中貿易摩擦の長期化が意識される中で、景気下支えに向けた政策が今後も期待される。

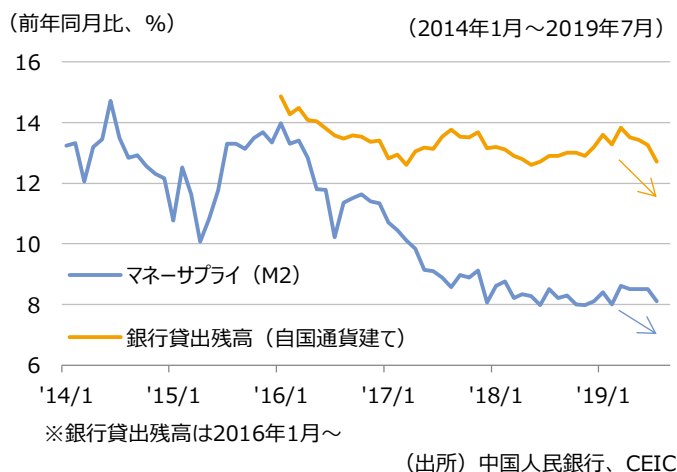
図表1 中国の1年物LPR・貸出基準金利・MLF金利



図表2 中国の貸出金利と10年国債利回り



図表3 中国のマネーサプライと銀行貸出残高の伸び率



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担 いただく 費用	購入時手数料	0~3.24%*1 (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 *2をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で間接的に ご負担 いただく 費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.4028%*1 (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・ 手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

*1 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、それぞれ**3.3%**、**2.426%**となります。

*2 消費税率が8%の場合の額です。消費税率が10%の場合は、**33,000円**となります。

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。